



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 三井物産株式会社
 コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 竜夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 真野 雄司

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,653,010	15.0	475,040	39.0	394,215	62.1	376,834	63.6	587,688	53.4
29年3月期第3四半期	3,175,776	△13.6	341,706	30.8	243,229	60.7	230,333	71.3	383,061	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	213.63		213.48	
29年3月期第3四半期	128.50		128.43	

(注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
30年3月期第3四半期	11,861,630		4,463,640		4,192,126		35.3	
29年3月期	11,501,013		3,990,162		3,732,179		32.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	440,000	43.7	249.44	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は21ページの「4. 要約四半期連結財務諸表 (6) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	1,796,514,127 株	29年3月期	1,796,514,127 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	32,532,852 株	29年3月期	32,558,297 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	1,763,969,276 株	29年3月期3Q	1,792,507,356 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については13ページの(1)平成30年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については16ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成30年2月5日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	9
2. 経営方針	
(1) 平成30年3月期連結業績予想.....	13
(2) 利益配分に関する基本方針.....	15
3. その他の情報.....	16
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	17
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	18
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	19
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 会計上の見積りの変更.....	21
(7) セグメント情報.....	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、堅調な消費や投資に支えられ、先進国、新興国共に順調な回復が継続しました。

米国は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費が底堅く推移し、また税制改革による設備投資の押し上げ効果も期待され、当面は景気回復が続くとみられます。欧州も、消費や投資の拡大により、景気は引き続き底堅く推移すると予想されます。また、日本は、雇用環境の改善により個人消費が回復基調を維持するほか、堅調な世界経済に牽引され輸出や生産の増加も見込まれます。これに加えて、オリンピック・パラリンピックに向けた建設投資の本格化もあり、引き続き景気回復が続くとみられます。一方、中国は、中期的には過剰な設備や債務の調整などに伴う成長鈍化が予想されますが、インドでは物品サービス税導入などの経済改革が進み、今後の成長が見込まれます。また、ロシアやブラジルでは、国際商品価格の緩やかな上昇もあり、景気の持ち直しが見込まれます。

世界経済は、今後も緩やかな回復基調を辿るとみられますが、中東や東アジアを巡る地政学リスクの高まりに加え、一部に成熟感が見られる米国経済の先行きや今後の中国の政策動向には、引き続き注意が必要です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		36,530	31,758	+4,772
売上総利益		6,099	5,082	+1,017
販売費及び一般管理費		▲4,129	▲3,948	▲181
その他の 収益・費用	有価証券損益	622	516	+106
	固定資産評価損益	▲189	▲3	▲186
	固定資産処分損益	149	51	+98
	雑損益	195	67	+128
	マルチグレイン事業関連引当金繰入額	▲304	-	▲304
金融 収益・費用	受取利息	245	243	+2
	受取配当金	680	435	+245
	支払利息	▲500	▲411	▲89
持分法による投資損益		1,883	1,386	+497
法人所得税		▲808	▲985	+177
四半期利益		3,942	2,432	+1,510
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		3,768	2,303	+1,465

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- 商品販売による収益は、4,236 億円増加の 3 兆 2,124 億円となり、役務提供による収益は、391 億円増加の 3,362 億円となりました。その他の収益は、145 億円増加の 1,044 億円となりました。

売上総利益

- 主に金属資源セグメント及びエネルギーセグメント、次世代・機能推進セグメントで増益となりました。一方、化学品セグメントで減益となりました。

その他の収益・費用

有価証券損益：

- 当期は、主に金属資源セグメントで有価証券利益を計上した一方、機械・インフラセグメントで有価証券損失を計上しました。前期は、主に金属資源セグメント及び生活産業セグメントで有価証券利益を計上しました。

固定資産評価損益：

- 当期は、主に生活産業セグメント及び機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益：

- 当期は、主に生活産業セグメント及び次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

- 鉄鋼製品セグメントにおいて、持分法適用会社出資に係る価格調整条項のデリバティブ評価益を計上したほか、エネルギーセグメントなどで探鉱費が減少しました。一方、次世代・機能推進セグメントにおいて、商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損益が悪化しました。

マルチグレイン事業関連引当金繰入額：

- 生活産業セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う損失に対する引当金繰入額を計上しました。

金融収益・費用

受取配当金：

- 主に、エネルギーセグメントで増加しました。

持分法による投資損益

- 主に、機械・インフラセグメント及び金属資源セグメント、エネルギーセグメントで増益となりました。

法人所得税

- 当期において、Valepar への投資に係る繰延税金負債の取崩しや、配当に伴う持分法適用会社への投資に係る繰延税金負債の取崩し、米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩し等によ

り、法人所得税の負担が減少しました。一方、法人所得税前利益が、前年同期から1,333億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加したほか、持分法適用会社への投資に係る繰延税金資産の取崩し及び Multigrain Trading における繰延税金資産の取崩しによる法人所得税の増加がありました。

- 当期の実効税率は17.0%となり、前年同期の28.8%から、11.8ポイント減少しました。上述の繰延税金資産の取崩しが税率増加要因となった一方、繰延税金負債の取崩しが税率減少要因となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- 上記の結果、前年同期から1,465億円改善の3,768億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、当期より、従前の地域別セグメントを商品別セグメントに集約するとともに、各報告セグメントに帰属する経費及び法人所得税の配賦方法を変更したことに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	221	45	+176
売上総利益	333	253	+80
持分法による投資損益	100	79	+21
受取配当金	22	25	▲3
販売費及び一般管理費	▲242	▲254	+12
その他	8	▲58	+66

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Champions Cinco Pipe & Supply は、市況の回復を主因に35億円の増益
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、Gestamp Automoción への出資参画に伴う価格調整条項のデリバティブ評価益70億円を計上

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	2,293	1,000	+1,293
売上総利益	1,616	1,090	+526
持分法による投資損益	485	363	+122
受取配当金	90	11	+79
販売費及び一般管理費	▲243	▲235	▲8
その他	345	▲229	+574

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州石炭事業は、石炭価格の上昇を主因に 249 億円の増益
 - 豪州鉄鉱石事業は、鉄鉱石価格の上昇を主因に 225 億円の増益
- 持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、減損損失の戻入れを主因に、61 億円の増益
 - Robe River Mining Co.は、鉄鉱石価格の上昇を主因に 37 億円の増益
 - BHP Billiton Mitsui Coal は、石炭価格の上昇を主因に 35 億円の増益
 - カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile は、銅価格の上昇を主因に 35 億円の改善
 - チリの銅鉱山事業会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は、銅価格の上昇を主因に 35 億円の増益
 - Valepar は、第 2 四半期に Vale へ吸収合併されたことを主因に 75 億円の減益
- 当期において、Vale からの受取配当金 41 億円を計上
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、Valepar の Vale への吸収合併に伴い、有価証券利益 563 億円及び Valepar に対する投資から発生した将来加算一時差異に係る繰延税金負債の取崩益 352 億円を計上
 - 当期において、持分法適用会社 Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical からの配当に伴い、持分法投資の将来加算一時差異に係る繰延税金負債の取崩益を計上
 - 前年同期において、スクラップ事業会社 Sims Metal Management の区分変更に伴い有価証券利益 269 億円を計上

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	790	519	+271
売上総利益	919	845	+74
持分法による投資損益	807	605	+202
受取配当金	27	24	+3
販売費及び一般管理費	▲905	▲852	▲53
その他	▲58	▲103	+45

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 三井物産プラントシステムは、電力関連の取扱増加を主因に 31 億円増益
- 持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - IPP(独立系発電)事業は 240 億円の増益
 - ◇ 当期において、英国発電事業で売却益 203 億円を計上
 - ◇ 前年同期において、豪州発電所の閉鎖決定に伴う損失を計上
 - ◇ 電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益は 2 億円の損失となり、前年同期の 31 億円の損失から、29 億円の改善
 - ◇ 尼国発電事業において、前年同期に尼国税制改正に伴う一過性の税負担減少があった一方、当期において、リファイナンスに伴う利益 39 億円を計上
 - Penske Automotive Group は、米国税制改正の影響を主因に 33 億の増益
 - 当期において、中南米における融資案件に対する引当金 53 億円計上
 - 当期において、持分法投資先の海外プロジェクトに起因する業績悪化懸念による損失計上
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、発電事業を行う持分法適用会社からの配当に伴い、持分法投資から生じる将来加算一時差異に係る繰延税金負債の取崩益を計上
 - 当期において、コンテナターミナルの開発・運営事業で固定資産の減損損失 49 億円を計上
 - 当期において、尼国発電事業の融資子会社でリファイナンスに伴う損失 41 億円を計上
 - 当期において、英国発電事業の売却に伴い、英国発電事業への投資会社において有価証券評価損 35 億円を計上

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	275	246	+29
売上総利益	1,041	1,095	▲54
持分法による投資損益	78	21	+57
受取配当金	19	17	+2
販売費及び一般管理費	▲730	▲692	▲38
その他	▲133	▲195	+62

- 売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - Novus International は、メチオニン価格の下落を主因に 154 億円減益
- 持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - International Methanol Company は、メタノール価格の上昇を主因に 30 億円増益
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、Intercontinental Terminals Company で米国税制改正による繰延税金負債の取崩益 82 億円を計上

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	350	236	+114
売上総利益	681	434	+247
持分法による投資損益	168	101	+67
受取配当金	443	273	+170
販売費及び一般管理費	▲318	▲315	▲3
その他	▲624	▲257	▲367

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Mitsui E&P USA は、ガス価格上昇を主因に 88 億円増益
 - 三井石油開発は、為替変動の影響及びコスト削減を主因に 83 億円増益
 - Mitsui E&P Australia は、原油価格上昇及び生産数量増加を主因に 42 億円増益
 - MEP Texas Holdings は、原油価格上昇を主因に 40 億円増益
 - Mitsui E&P Middle East は、原油価格上昇及び生産数量増加を主因に 39 億円増益
- Japan Australia LNG (MIMI)の原油価格上昇による増益を主因に、持分法損益が増益
- LNG プロジェクト 6 案件(サハリン II、アブダビ、カタールガス 1、オマーン、カタールガス 3 及び赤道ギニア)からの受取配当金は 431 億円となり、前年同期から 175 億円の増加
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、米国シェールガス・オイル事業の持株会社 MEPUS Holdings で米国税制改正に伴い、繰延税金資産の取崩しによる損失 150 億円を計上

- 当期において、三井石油開発などで 45 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は三井石油開発などで 61 億円の探鉱費用を計上

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	▲267	273	▲540
売上総利益	1,071	1,044	+27
持分法による投資損益	183	191	▲8
受取配当金	40	41	▲1
販売費及び一般管理費	▲1,125	▲1,033	▲92
その他	▲436	30	▲466

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - XINGU AGRI は、前年同期の干ばつの反動を主因に 50 億円増益
 - Multigrain Trading は、集荷・販売事業の不調を主因に 42 億円減益
- 持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
 - Ventura Foods は、食用油脂製造事業の不調を主因に 33 億円減益
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、生活産業セグメントでは、Multigrain Trading の事業環境の悪化に伴う損失に対する引当金繰入額 325 億円及び繰延税金資産取崩を主因とする税金費用 86 億円を計上
 - 前年同期において、IHH Healthcare Berhad 株式の一部売却による売却益 146 億円を計上
 - 当期において、XINGU AGRI にて土地評価額下落により、固定資産評価損 109 億円を計上
 - 当期において、三井物産都市開発にて国内ビルの売却益を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	53	69	▲16
売上総利益	415	304	+111
持分法による投資損益	64	29	+35
受取配当金	26	31	▲5
販売費及び一般管理費	▲378	▲372	▲6
その他	▲74	77	▲151

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 127 億円を計上
 - 当社の商品デリバティブ取引に関し、為替予約取引から生じる雑損益に計上された為替損益

の悪化 45 億円に対応する売上総利益の増加

- 当期において、新興国での携帯通信事業会社株式の公正価値評価損 65 億円を計上
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替予約取引から生じた為替損失 10 億円及び為替利益 35 億円を雑損益に計上
 - 当期において、国内倉庫売却に伴い、固定資産売却益を計上

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	平成 29 年 12 月末	平成 29 年 3 月末	増減
総資産	118,616	115,010	+3,606
流動資産	45,300	44,747	+553
非流動資産	73,316	70,263	+3,053
流動負債	27,310	25,240	+2,070
非流動負債	46,670	49,869	▲3,199
ネット有利子負債	31,639	32,821	▲1,182
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,921	37,322	+4,599
ネット DER	0.75 倍	0.88 倍	▲0.13

資産

流動資産:

- 借入金の返済を主因に現金及び現金同等物が 2,940 億円減少しました。
- 金属資源セグメント、エネルギーセグメント、生活産業セグメントにおける期末休日要因及び取扱数量の増加を主因に、営業債権及びその他の債権が 1,732 億円増加しました。
- 次世代・機能推進セグメントにおける商品デリバティブ取引及びエネルギーセグメントの原油トレーディング事業における取扱数量増及び相場変動の影響、豪州鉄鉱石事業におけるインフラ使用料未収金の増加を主因に、その他の金融資産が 675 億円増加しました。
- 機械・インフラセグメントにおける取扱数量の増加を主因に、前渡金が 750 億円増加しました。

非流動資産:

- 持分法適用会社に対する投資は 1,463 億円減少しました。
 - Valepar の Vale への吸収合併に伴い、2,508 億円減少
 - 北米トラックリース・レンタル事業会社 Penske Truck Leasing の持分追加取得により 483 億円増加
 - 米国天然ガス液化事業 Cameron LNG Holdings への出資により 127 億円増加
 - 為替変動の影響により 344 億円増加
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで 1,883 億円増加した一方、持分法適用会

社からの受取配当金受領により 2,300 億円減少

- その他の投資は 5,751 億円増加しました。
 - Valepar の Vale への吸収合併に伴い、3,071 億円増加
 - 株価上昇を主因に、FVTOCI の金融資産の公正価値評価が 2,118 億円増加
 - 露製薬会社 R-Pharm の株式取得により、142 億円増加
- 営業債権及びその他の債権(非流動)は 594 億円減少しました。
 - 尼国発電事業宛貸付金の回収により 280 億円減少
 - 海外ニッケル事業への投資会社 SUMIC Nickel Netherlands 宛貸付金の回収により 194 億円減少
 - 海洋エネルギー関連事業宛貸付金の実行により 150 億円増加
- 有形固定資産は 298 億円の減少となりました。マーセラスシェールガス事業における一部権益売却を主因に、米国のシェールガス・オイル事業で 242 億円減少しました(為替変動の影響による 9 億円の増加を含む)。
- 米国税制改正による法人税率引下げを主因に、繰延税金資産が 390 億円減少しました。

負債

流動負債:

- 短期債務が借入金の返済を主因に 785 億円減少しました。一方、一年以内に返済予定の長期債務は借入金の返済による減少があったものの、短期化による増加を主因に 305 億円増加しました。
- 営業債権及びその他の債権の増加に対応し、営業債務及びその他の債務が 1,400 億円増加したほか、前渡金の増加に対応し、前受金が 684 億円増加しました。

非流動負債:

- 短期化及び返済を主因に、長期債務(一年以内返済予定分を除く)が 3,532 億円減少しました。
- マルチグレイン事業関連引当金計上を主因に、引当金(非流動)が 190 億円増加しました。
- Valepar の Vale への吸収合併に伴う Valepar の未処分利益に係る繰延税金負債の取崩、発電事業を行う持分法適用会社からの配当に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩、米国税制改正による法人税率引下げに伴う取崩があった一方、株価上昇に伴う FVTOCI の金融資産の増加を主因に、繰延税金負債が 128 億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- 利益剰余金は、2,742 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 1,865 億円増加しました。
 - 株価上昇を主因に、FVTOCI の金融資産が 1,573 億円増加
 - 円に対する豪ドル高の進行を主因に、外貨換算調整勘定が 291 億円増加

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,030	2,210	+1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,841	▲2,442	+601
フリーキャッシュ・フロー	2,189	▲232	+2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,256	981	▲6,237
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	126	198	▲72
現金及び現金同等物の増減	▲2,941	947	▲3,888

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	4,030	2,210	+1,820
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲1,466	▲1,279	▲187
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	5,496	3,489	+2,007

- 営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の増加の影響を主因に1,466億円の資金支出となり、Working Capitalの増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、5,496億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は2,901億円となり、前年同期の1,558億円から1,343億円増加
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は1,468億円となり、前年同期の1,471億円から3億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	193	▲3	+196
金属資源	1,742	1,358	+384
機械・インフラ	1,288	520	+768
化学品	366	414	▲48
エネルギー	1,460	1,011	+449
生活産業	131	93	+38
次世代・機能推進	57	9	+48
その他/調整・消去	259	87	+172
連結合計	5,496	3,489	+2,007

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、1,144 億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - 北米トラックリース・レンタル事業会社 Penske Truck Leasing の持分追加取得による 483 億円の資金支出
 - 米国天然ガス液化事業 Cameron LNG Holdings への出資による 127 億円の資金支出
 - CIM Group への出資による 101 億円の資金支出
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、320 億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - 露製薬会社 R-Pharm の株式取得による 220 億円の資金支出
 - 米国ヘルスケア人材派遣事業の買収による 133 億円の資金支出
- 貸付金の増加及び回収の純額は、676 億円の資金獲得となりました。主な増加及び回収は以下のとおりです。
 - 尼国発電事業宛貸付金回収による 280 億円の資金獲得
 - 海外ニッケル事業への投資会社 SUMIC Nickel Netherlands 宛貸付金回収による 194 億円の資金獲得
 - 英国 First Hydro 揚水発電事業売却に伴う貸付金の回収による 184 億円の資金獲得
 - 海洋エネルギー関連事業宛貸付金実行による 134 億円の資金支出
- 有形固定資産等の取得及び売却の純額は、1,016 億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 585 億円の資金支出
 - 豪州鉄鉱石事業で 109 億円の資金支出
 - 豪州石炭事業で 109 億円の資金支出
 - マーセラスシェールガス事業における一部権益売却による 158 億円の資金回収
- 投資不動産の取得及び売却の純額は、三井物産都市開発の国内ビル売却による 105 億円の資金獲得を主因に、73 億円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 借入金の返済による資金支出を主因に、短期債務の増減は 839 億円の資金支出、長期債務の増加及び返済の純額は 3,297 億円の資金支出がありました。
- 配当金支払いによる 1,058 億円の資金支出がありました。

2. 経営方針

(1) 平成30年3月期連結業績予想

① 平成30年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	3Q累積実績	4Q予想	年間予想	2Q時年間予想
期中平均米ドル為替レート	111.78	110	111.34	110.65
原油価格 (JCC)	54 ^{ドル}	59 ^{ドル}	55 ^{ドル}	51 ^{ドル}
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	53 ^{ドル}	56 ^{ドル}	54 ^{ドル}	51 ^{ドル}

単位：億円	平成30年3月期 業績予想 (今回公表)	平成30年3月期 従来予想 (平成29年11月 公表)	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	7,800	7,600	200	石炭価格上昇、原油価格上昇
販売費及び一般管理費	▲ 5,500	▲ 5,500	0	
有価証券・固定資産 関係損益等	500	500	0	
利 息 収 支	▲ 300	▲ 300	0	
受 取 配 当 金	800	700	100	LNGプロジェクト関連
持分法による投資損益	2,400	2,400	0	
法人所得税前利益	5,700	5,400	300	
法 人 所 得 税	▲ 1,100	▲ 1,200	100	米国税制改正
非 支 配 持 分	▲ 200	▲ 200	0	
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	4,400	4,000	400	
減 価 償 却 費 ・ 無 形 資 産 等 償 却 費	2,000	2,000	0	
基礎営業キャッシュ・フロー	6,700	6,000	700	

為替レートは第3四半期連結累計期間の111.78円/米ドル、86.24円/豪ドル及び34.63円/伯リアルに対し、第4四半期はそれぞれ110円/米ドル、85円/豪ドル及び35円/伯リアルを想定しています。また、第4四半期の原油価格(JCC)を59米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を54米ドル/バレル(従来予想比3米ドル/バレル上昇)と想定します。

オペレーティング・セグメント別の業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下のとおりです。

(単位:億円)	平成30年3月期 業績予想 (今回発表)	平成30年3月期 従来予想 (平成29年11 月公表)	増減	増減要因
鉄鋼製品	250	150	+100	デリバティブ評価益
金属資源	2,700	2,500	+200	石炭価格上昇、未分配利益税効果取崩
機械・インフラ	900	900	0	
化学品	350	300	+50	米国税制改正
エネルギー	450	550	▲100	米国税制改正、LNG 配当増
生活産業	▲200	▲300	+100	未分配利益税効果取崩
次世代・機能推進	50	100	▲50	評価損
その他/調整・消去	▲100	▲200	+100	米国税制改正
連結合計	4,400	4,000	+400	

オペレーティング・セグメント別の基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

(単位:億円)	平成30年3月期 業績予想 (今回発表)	平成30年3月期 従来予想 (平成29年11 月公表)	増減	増減要因
鉄鋼製品	250	150	+100	デリバティブ評価益
金属資源	2,350	2,100	+250	持分法配当増、石炭価格上昇
機械・インフラ	1,600	1,500	+100	持分法配当増
化学品	500	500	0	
エネルギー	1,750	1,500	+250	コスト削減/生産量増、LNG 配当増
生活産業	100	100	0	
次世代・機能推進	50	50	0	
その他/調整・消去	100	100	0	
連結合計	6,700	6,000	+700	

② 平成30年3月期連結業績予想における前提条件

平成30年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下のとおりです。

価格・為替変動による平成30年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (平成29年5月公表)			従来予想 (平成29年11月公表)	平成30年3月期		業績予想 (3Q累計・4Q平均値) (今回公表)
市況 商品	原油/JCC	28億円(US\$1/バレル)	51	3Q累計 (実績)	4Q予想 (前提)	55
		連結油価(*1)		51	54	59
	米国ガス(*2)	4億円(US\$0.1/mmBtu)	3.05	53	56	3.03
	鉄鉱石	25億円(US\$1/トン)	(*5)	3.06(*3)	2.93(*4)	(*5)
	銅	10億円(US\$100/トン)	6,079	66(*6)	(*5)	6,163
為 替	米ドル	20億円(¥1/米ドル)	110.65	5,948(*7)	6,808	111.34
	豪ドル	17億円(¥1/豪ドル)	86.52	111.78	110	85.93
	(*8) 伯リアル	4億円(¥1/伯リアル)	34.88	86.24	85	34.72
				34.63	35	

- (*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成30年3月期には31%が4~6ヵ月遅れで、38%が1~3ヵ月遅れで、31%が遅れ無しで反映されると想定されます。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスは必ずしもHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (*3) 米国ガスの平成30年3月期3Q累計実績欄には、平成29年1月~9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$2.93/mmBtuを前提として使用しています。
- (*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*6) 鉄鉱石の平成30年3月期3Q累計実績欄には平成29年4月~12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。
- (*7) 銅の平成30年3月期3Q累計実績欄には、平成29年1月~9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する

中期経営計画では、環境変化にかかわらず一定の配当を担保するべく、安定的に創出可能と判断した基礎営業キャッシュ・フローの水準に基づき、総額1,000億円を年間配当額の下限と設定しました。業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸としながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には柔軟な株主還元を図ることも検討します。

平成30年3月期の年間配当金額に関しては、連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益(親会社の所有者に帰属)並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり70円(前期比15円増、中間配当30円含む)とすることを予定しています。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画とおりの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)	科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,503,820	1,209,753	短期債務	304,563	226,128
営業債権及びその他の債権	1,739,402	1,912,635	1年以内に返済予定の長期債務	388,347	418,762
その他の金融資産	267,680	335,236	営業債務及びその他の債務	1,203,707	1,343,722
棚卸資産	589,539	629,324	その他の金融負債	315,986	329,809
前渡金	225,442	300,434	未払法人所得税	52,177	64,652
その他の流動資産	148,865	142,605	前受金	212,142	280,528
			引当金	13,873	25,087
			その他の流動負債	33,172	42,339
流動資産合計	4,474,748	4,529,987	流動負債合計	2,523,967	2,731,027
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,741,741	2,595,409	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	4,108,674	3,755,510
その他の投資	1,337,164	1,912,324	その他の金融負債	111,289	107,361
営業債権及びその他の債権	477,103	417,681	退職給付に係る負債	60,358	67,241
その他の金融資産	145,319	149,624	引当金	196,718	215,714
有形固定資産	1,823,492	1,793,721	繰延税金負債	481,358	494,208
投資不動産	179,789	177,527	その他の非流動負債	28,487	26,929
無形資産	168,677	173,984	非流動負債合計	4,986,884	4,666,963
繰延税金資産	92,593	53,590	負債合計	7,510,851	7,397,990
その他の非流動資産	60,387	57,783	資本		
非流動資産合計	7,026,265	7,331,643	資本金	341,482	341,482
資産合計	11,501,013	11,861,630	資本剰余金	409,528	408,776
			利益剰余金	2,550,124	2,824,292
			その他の資本の構成要素	485,447	671,935
			自己株式	△ 54,402	△ 54,359
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,732,179	4,192,126
			非支配持分	257,983	271,514
			資本合計	3,990,162	4,463,640
			負債及び資本合計	11,501,013	11,861,630

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
収益：		
商品販売による収益	2,788,780	3,212,425
役務提供による収益	297,144	336,247
その他の収益	89,852	104,338
収益合計	3,175,776	3,653,010
原価：		
商品販売に係る原価	△ 2,501,575	△ 2,855,591
役務提供に係る原価	△ 125,745	△ 142,074
その他の収益の原価	△ 40,275	△ 45,439
原価合計	△ 2,667,595	△ 3,043,104
売上総利益	508,181	609,906
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 394,790	△ 412,871
有価証券損益	51,556	62,185
固定資産評価損益	△ 300	△ 18,858
固定資産処分損益	5,116	14,906
マルチグレイン事業関連引当金繰入額	—	△ 30,432
雑損益	6,657	19,457
その他の収益・費用計	△ 331,761	△ 365,613
金融収益・費用：		
受取利息	24,314	24,497
受取配当金	43,513	67,973
支払利息	△ 41,115	△ 49,993
金融収益・費用計	26,712	42,477
持分法による投資損益	138,574	188,270
法人所得税前利益	341,706	475,040
法人所得税	△ 98,477	△ 80,825
四半期利益	243,229	394,215
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	230,333	376,834
非支配持分	12,896	17,381

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
四半期包括利益：		
四半期利益	243,229	394,215
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	135,435	215,342
確定給付制度の再測定	△ 1,896	△ 1,127
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 2,031	4,544
上記に係る法人所得税	△ 38,446	△ 56,398
再分類修正により要約四半期連結損益計算書 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	9,488	585
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11,490	4,700
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	7,778	40,875
上記に係る法人所得税	18,014	△ 15,048
その他の包括利益計	139,832	193,473
四半期包括利益	383,061	587,688
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	365,421	566,077
非支配持分	17,640	21,611

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
平成28年4月1日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536
四半期利益			230,333			230,333	12,896	243,229
その他の包括利益				135,088		135,088	4,744	139,832
四半期包括利益						365,421	17,640	383,061
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり57円)			△ 102,187			△ 102,187		△ 102,187
非支配持分株主への配当							△ 37,729	△ 37,729
自己株式の取得					△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の処分			△ 0		0	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		164				164		164
非支配持分株主との資本取引		△ 2,800		2,631		△ 169	2,827	2,658
利益剰余金への振替			11,456	△ 11,456		—		—
平成28年12月31日残高	341,482	409,428	2,453,787	444,218	△ 5,968	3,642,947	269,549	3,912,496

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
平成29年4月1日残高	341,482	409,528	2,550,124	485,447	△ 54,402	3,732,179	257,983	3,990,162
四半期利益			376,834			376,834	17,381	394,215
その他の包括利益				189,243		189,243	4,230	193,473
四半期包括利益						566,077	21,611	587,688
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり60円)			△ 105,844			△ 105,844		△ 105,844
非支配持分株主への配当							△ 14,140	△ 14,140
自己株式の取得					△ 16	△ 16		△ 16
自己株式の処分		△ 29	△ 30		59	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		247				247		247
非支配持分株主との資本取引		△ 970		453		△ 517	6,060	5,543
利益剰余金への振替			3,208	△ 3,208		—		—
平成29年12月31日残高	341,482	408,776	2,824,292	671,935	△ 54,359	4,192,126	271,514	4,463,640

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	243,229	394,215
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	147,100	146,816
退職給付に係る負債の増減	△ 1,264	3,844
貸倒引当金繰入額	5,153	4,472
マルチグレイン事業関連引当金繰入額	-	30,432
有価証券損益	△ 51,556	△ 62,185
固定資産評価損益	300	18,858
固定資産処分損益	△ 5,116	△ 14,906
金融収益及び金融費用	△ 21,966	△ 39,395
法人所得税	98,477	80,825
持分法による投資損益	△ 138,574	△ 188,270
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△ 101,113	△ 223,600
棚卸資産の増減	△ 63,861	△ 28,262
営業債務及びその他の債務の増減	114,806	128,638
その他－純額	△ 77,702	△ 23,396
利息の受取額	20,742	25,859
利息の支払額	△ 49,352	△ 53,628
配当金の受取額	155,782	290,079
法人所得税の支払額	△ 54,038	△ 87,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,047	402,980
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△ 90,262	△ 11,062
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△ 42,578	△ 114,417
その他の投資の取得及び売却・償還	5,535	△ 31,984
貸付金の増加及び回収	△ 1,837	67,592
有形固定資産等の取得及び売却	△ 102,961	△ 101,584
投資不動産の取得及び売却	△ 12,101	7,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,204	△ 184,118
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△ 49,294	△ 83,917
長期債務の増加及び返済	280,535	△ 329,679
自己株式の取得及び売却	△ 7	13
配当金支払による支出	△ 102,187	△ 105,844
非支配持分株主との取引	△ 30,934	△ 6,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,113	△ 525,555
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	19,787	12,626
現金及び現金同等物の増減	94,743	△ 294,067
現金及び現金同等物期首残高	1,490,775	1,503,820
現金及び現金同等物四半期末残高	1,585,518	1,209,753

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(引当金の計上)

伯国で農産物の集荷・販売事業を行う当社連結子会社 Multigrain Trading の輸出事業において、昨今の事業環境の著しい悪化を受け、当第 3 四半期連結累計期間に 30,432 百万円の負債性引当金を計上しました。

(減損損失)

当第 3 四半期連結累計期間において、生活産業セグメントに属する XINGU AGRI が保有する暖簾及び農地等の帳簿価額を回収可能価額 70,470 百万円まで減額し、10,876 百万円の減損損失を要約四半期連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。当該減損損失は主に資産が所在する地域での大豆価格の下落、農地需要減退に起因するものです。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を用いており、所在する地域及び評価される資産の種類に関する最近の鑑定経験を有する独立的鑑定人による評価を用いており、レベル 2 に分類しております。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	145,483	509,989	303,816	750,556	355,327	1,019,759	88,205	3,173,135	878	1,763	3,175,776
売上総利益	25,277	109,020	84,518	109,499	43,361	104,353	30,416	506,444	△26	1,763	508,181
持分法による投資損益	7,865	36,304	60,527	2,102	10,104	19,094	2,939	138,935	△76	△285	138,574
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	4,493	100,012	51,912	24,600	23,552	27,335	6,902	238,806	△2,456	△6,017	230,333
基礎営業キャッシュ・フロー	△282	135,797	51,974	41,386	101,081	9,318	905	340,179	7,979	759	348,917
前連結会計年度末現在の総資産	612,632	1,962,236	2,238,142	1,175,205	1,905,252	1,723,399	611,395	10,228,261	5,798,648	△4,525,896	11,501,013

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	187,983	713,298	335,065	857,727	395,509	1,061,956	99,294	3,650,832	1,749	429	3,653,010
売上総利益	33,338	161,621	91,897	104,147	68,126	107,144	41,470	607,743	1,734	429	609,906
持分法による投資損益	10,011	48,500	80,726	7,849	16,837	18,314	6,396	188,633	△129	△234	188,270
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	22,098	229,327	79,009	27,463	35,010	△26,727	5,307	371,487	9,555	△4,208	376,834
基礎営業キャッシュ・フロー	19,293	174,182	128,760	36,621	145,962	13,107	5,690	523,615	9,159	16,826	549,600
当第3四半期連結会計期間末現在の総資産	667,284	2,186,754	2,293,512	1,212,225	1,957,860	1,954,164	645,658	10,917,457	6,273,619	△5,329,446	11,861,630

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。
前連結会計年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 基礎営業キャッシュ・フローをEBITDAより重要な業績評価指標と位置づけたことから、当第1四半期連結累計期間より、従来のEBITDAに代えて、基礎営業キャッシュ・フローを開示しております。
基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除して算定しております。
5. 従来は、当社において発生する実際の法人所得税と所定の社内税率を乗じて算定される各報告セグメントの法人所得税に差異があり、その差額を「調整・消去」に含めて開示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、社内外の税率を一致させる変更を行っております。また、当第1四半期連結累計期間より、コーポレートスタッフ部門の経費の各オペレーティング・セグメントへの賦課対象範囲を見直し、一部を賦課対象より除外しております。
6. 経営者による経営資源の配分に関する意思決定やその業績評価が、地域セグメントを商品セグメントに集約させた業績を基礎に行われることになったことから、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「鉄鋼製品」、「金属資源」、「機械・インフラ」、「化学品」、「エネルギー」、「生活産業」及び「次世代・機能推進」の商品別の7セグメント並びに「米州」、「欧州・中東・アフリカ」及び「アジア・大洋州」の地域別の3セグメントから構成される10セグメントから、各地域別のセグメントを各商品別のセグメントに集約させた、「鉄鋼製品」、「金属資源」、「機械・インフラ」、「化学品」、「エネルギー」、「生活産業」及び「次世代・機能推進」の7セグメントに変更しております。また、各地域別のセグメントの一部は「その他」に集約されております。
7. 従来、複数セグメントが持ち合う連結子会社の業績は、持分法による投資損益及び非支配持分損益を用いて主たるセグメントから他のセグメントへ持分比率に応じた配分をしておりましたが、オペレーティング・セグメント別の業績をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント情報で開示している項目ごとに、持分比率を乗じた金額で配分する方法に変更しております。
8. 上記4～7の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に合わせ、修正再表示しております。